

2022年 国際関係の展望

米中対立はどうなっていくのか。朝鮮半島の動向は。

2022年の日本を取り巻く世界の動きを展望する。

(1月6日開催、日本国際交流センター／日外協共催 新春特別ウェビナーから抜粋)

(株)日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長
(公財)日本国際交流センター シニア・フェロー

田中 均

国内政治が国際関係を左右

今年は主要国で選挙が行われる。国内政治の影響を大きく受ける国際関係になる。

3月には韓国大統領選挙、5月までには豪州でも総選挙。日本では夏に参議院選挙があり、秋には米国で中間選挙が行われる。選挙ではないが、中国では秋の第20回共産党大会で、習近平政権が異例の3期目に突入するかが決まる。

懸念されるのは、選挙によってポピュリズムが広がること。選挙に勝つため国内のナショナリズムに乗じた対外政策が行われやすくなるのは、どの国にも言えることだ。

国内政治が国際関係に影響を与えるということを念頭に、米中関係、朝鮮半島、日本がエネルギーを大きく依存する中東、民主主義や国際協調のパートナー欧州について今後を展望したい。

米中関係 4つの側面でバランス

米国のナショナリズムは米国がナンバーワンであること。1980年代の日本や現在の中国のように、スーパーパワーの地位を脅かされることへの反発は強い。米国の対中姿勢はさらに厳しいものになっていくだろう。

一方、中国ではその権力基盤となっているのは、経済の成功である。経済が安定しなければ、

国民の愛国主義を外へ向けさせようとする可能性も否定できない。

ただ、米中関係を冷戦時代のような単純かつ全面的な対立関係のように思っていると間違える。軍事、政治、経済、グローバル課題という4つの異なる側面(4C)をもつ多層的な関係と捉えるべきだ。

1. 軍事 対立関係 Confrontation

軍事面では間違いなく対立関係にある。ただ、米ソがグローバルレベルで軍事的覇権を競い合っていたのに対し、現在の米中を比べると、圧倒的に米国が優位にある。中国は台湾海峡や南シナ海といった限定された地域での対等な軍事力を目指している。米国はこうした地域においても万全を期すため、AUKUS(米英豪)や日韓との協力を重視。さらに軍事以外にも戦略的な枠組みとしてのQUAD(日米豪印)に力を入れる。

中国の外交官と交渉していて驚くことがある。彼らは20～30年といった長いスパンで物事を考えている。今はローカルな対立関係にある米中だが、「中国の夢」は、中華人民共和国建国100周年にあたる2049年までに軍事力を含めた国力で米国と肩を並べる超大国になること。軍事的な対立は今後ますます大きくなることが予想される。

2. 政治 競争関係 Competition

米国は、民主主義は善であり共産主義は悪だと言う。一方の中国は、13億人、50以上の民族からなる国家を統合するためには中央集権的な共産主義体制は不可欠と主張する。政治面の競争関係は延々と続くだろう。

互いに国内の政治を改善していく以外に解決策はないのだが、米国の民主主義は洗練され発展する方向に行っているだろうか。昨年1月6日、民主主義の象徴ともいえる米議会に大統領選挙は不正だったと主張する暴徒が侵入した。2024年の次期大統領選挙は、トランプ氏の出馬が取り沙汰されている。仮にトランプ氏が大統領候補になったとしても、選挙に勝つ可能性は低い。ただ、負けても決して結果を受け入れないだろう。そうなれば、亀裂がさらに広がるという最も恐るべき事態になる。米国の民主主義は決して安泰とは言えない。



米議会に乱入するトランプ氏支持者 警官隊と衝突
(2021年1月6日) (AA/時事通信フォト)

一方の中国はどうか。香港の民主主義は中国によってつぶされた。フリーハンドを得たかのように、これまで以上に国内の引き締めを行うに違いない。習近平政権の正統性は、経済的豊かさを国民に提供することにある。だが、経済的豊かさの追求は引き締め策とセットになっている。同時に進めなければならない。賃金上昇による国際競争力低下やバブルの崩壊、「共同



(たなか・ひとし)

1969年京都大学法学部卒業後、外務省入省。経済局長(2000～01)、アジア大洋州局長(01～02)などを経て、02年から政務担当外務審議官を務め、05年8月退官。同年9月から(公財)日本国際交流センター シニア・フェロー。10年10月から現職。著書に『プロフェッショナルの交渉力』(講談社、09年)、『外交の力』(日本経済新聞出版社、09年)、『日本外交の挑戦』(角川新書、15年)、『見えない戦争』(中公新書ラクレ、19年)など。

富裕」による経済の非効率化などの懸念材料を指摘する声もあるが、共産党の国家運営は強権的な反面、効率的だ。経済が崩れることは考えられない。それでも、どこかで矛盾に突き当たる可能性はある。

米中いずれにも弱みはある。政治体制を巡る米中の競争は今後、四半世紀続くと考えられる。

3. 経済 共存関係 Coexistence

経済は相互依存の関係にある。回復基調にある米国経済は、供給力不足からインフレ圧力が高まっている。インフレをコントロールするためには中国からの安価な製品の輸入拡大がカギになる。USTR(米国通商代表)からは「リカップリング」(米中の再結合)といった言葉も聞こえてくる。米国は中国との相互依存関係維持を望んでいる。

経済安全保障は例外であり、中国を排除しようとする動きがある。だが、米国内でも保護主義につながると経済界は反対している。日本も経済安全保障に対して感性を強めるのと同時に、対外貿易を損なわないよう十分注意しなければならない。

4. グローバル課題 協力 Cooperation

グローバル課題では、米中の協力が欠かせない。例えば気候変動問題。COP25(気候変動枠組条約第25回締約国会議)では米中が協力を



約束した。2大排出国同士が協力して取り組まなければ、損害は自分たちに及ぶことになるからだ。

北朝鮮の非核化でも、中国の協力なしに米国だけで進めることは非現実的である。

アジア太平洋地域の安定に向け

米中関係は起伏が激しいまま推移するだろう。対立と競争を繰り返しながらも、一方で共存と協力があれば決定的な衝突は避けられる。

4Cのバランスが崩れることは起こり得る。国内の矛盾が外に向けて火を噴くというシナリオだ。舞台は台湾だと言われるが、長期的にはともかく短期的には蓋然性は低い。

1970年代の米ソ冷戦の最中、中国がソ連側に付くのを阻止するため、日米は中国に接近し国交正常化交渉を始めた。中国の要求は、台湾を中国の一部とする「一つの中国」政策を日米が認めること。日本は「理解し尊重する」とし「台湾海峡問題の平和的解決に関心をもつ」と付け加えた。これに対し米国の対応は「了知(Acknowledge)する」一方、台湾関係法という国内法を成立させて「(中国が武力による統一に動けば)しかるべき措置をとる」。しかし「しかるべき措置」の具体的な中身は明らかにしていない。そして、台湾に対しては独立しないよう、中国には軍事力を行使しないよう、双方に自制を求めてきた。中国が香港の一国二制度を破壊したことで、米国内には「台湾を守るとのコミットメントを明確にすべきだ」との声もある。それでも米国としては、現状維持「あいまい戦略」をとり続ける以外ないだろう。

日本では「台湾に圧力をかける中国はけしからん」といった論調が多い。「台湾有事は日本有事」と明言する政治家までいる。しかし、日

本国憲法も日米安全保障条約も、台湾海峡まで自衛隊が出向くなどということは全く想定していない。また、2015年にできた平和安全法制では、集团的自衛権の行使は、日本の存立が脅かされた場合と条件が付けられている。それでも、選挙が近くなると「戦争」「有事」といった言葉が飛び交う。だが、軽々に語るべきではない。

日本にとって、中国は最大の経済的パートナーである。米国は同盟国であり価値観を共有する国だ。米国を選ぶか中国を選ぶかとなれば、日本としては米国を選ぶ以外の選択肢はない。それでも、一方的に反中・嫌中、米国重視になるのではなく、4Cを政策に反映させる必要がある。気候変動や北朝鮮の非核化問題の解決に向け、積極的に役割を果たすことが求められる。特に経済では、中国市場を念頭にルール重視の貿易投資関係を築かなければならない。中国と対峙することになる「インド太平洋」も重要であるが、同時に、中国を含む「アジア太平洋」を重視すべきである。APEC^(注1)や東アジアサミット^(注2)、1月に発効したRCEP^(注3)は大事な^{てこ}艇になる。CPTPP^(注4)に中国と台湾を入れれば、日本としての艇は増える。

注1 APEC(アジア太平洋経済協力):豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、NZ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、米国、ベトナム(21カ国・地域)

注2 東アジアサミット:ASEAN10、日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド、米国、ロシア(18カ国)

注3 RCEP(地域的な包括的経済連携):日本、中国、韓国、ASEAN10、豪州、NZ(合計15カ国)

注4 CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定):日本、豪州、NZ、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、カナダ、チリ、メキシコ、ペルー(11カ国)

朝鮮半島 対話路線を探る北朝鮮

北朝鮮は年明け早々、弾道ミサイルを発射した。注目してほしいときによく使う手だ。

経済制裁で国内は疲弊している。コロナ禍で頼みの綱とする中国との国境は遮断されたまま。外国からの協力がないと生き残れない北朝鮮は、対話路線への転換を探っている。ただ、非核化を一気に進めたらやられてしまうと思っている。時間をかけて相手から譲歩を引き出すことを狙っているに違いない。

首脳会談を望む北朝鮮に対し、トランプ氏が出て行ってもうまくいかなかった米国は、首脳会談には否定的。米朝のトップに直結した者同士で交渉するのが唯一残された方法である。10年間何もしなければ、その間に北朝鮮は核能力をさらに積み上げていくだろう。核が増えてどうにもならなくなる前に解決する必要がある。米朝と並行し、日本も積極的に関与すべきだ。

日韓関係は与党勝利なら難しくなる。現在の文在寅大統領はじめ与党は「86世代」と呼ばれる、民主主義のために軍事政権と戦ってきた人々が中心であり、軍事政権を支援していた日米への反感は根強い。それでも、経済的にも文化的にも関係が深い韓国は、日本が中国と向き合うためにも欠かせない存在である。どう関係改善のモメンタムをつくるか、外交の力が問われる。

中東 安定に向かう一方リスクも

中東では「アラブ対イスラエル」「イスラム過激派対穏健派」といったかつての対立関係に変化が見られる。それぞれが主権国家として自国の成長と安定を目指すようになった。

イスラエルとアラブの橋渡しを行ったトランプ氏の「アブラハム合意」は、外交的成果と言える。イスラエルはハイテク大国として中東での存在感を高めている。地域が安定してきたことで、日本にとってはリスクなく活動できる環境が整いつつある。

バイデン政権の中東政策は明確になっていない。人権問題なども絡み、トランプ政権時代のようにイスラエルやサウジといった中東同盟国べったりの関係にはならないだろう。

唯一の不安定要因はイラン。強硬路線の革命防衛隊が現政権の中に根を張っている。核合意の行方によっては情勢が激変する可能性もある。

欧州 メルケル氏と英国不在のEU

欧州は日本の重要なパートナーである。その中心がドイツと英国だった。特に、メルケル前首相の欧州をまとめる調整力は高く評価されていた。

ところが頼りとするメルケル氏が引退し、英国はEUを離脱。EUの求心力は低下した。EUが欧州でも欧州域外でも、今後も主要な役割を果たせるかは、EUの強化に熱心なマクロン大統領(フランス)が再選されるかどうかにかかっている。

日本は長期的課題を直視すべき時

岸田首相は「聞く力」をひょうぼう標榜しており、官邸一強・問答無用のようなアプローチをとらない点は評価できる。しかし、政治の関心事がコロナ対策など目先のことばかりになっていないか、危惧している。

日本経済は長年にわたって停滞している。成長率も生産性も低いまま。少子高齢化に直面し巨額の借金を抱える。ジェンダー平等も遅れている。「豊かさ」を回復しなければならない。今動かなければ、大変なことになる。

政治は長期的な課題にどう取り組むかを示してほしい。(文責：日外協) ■